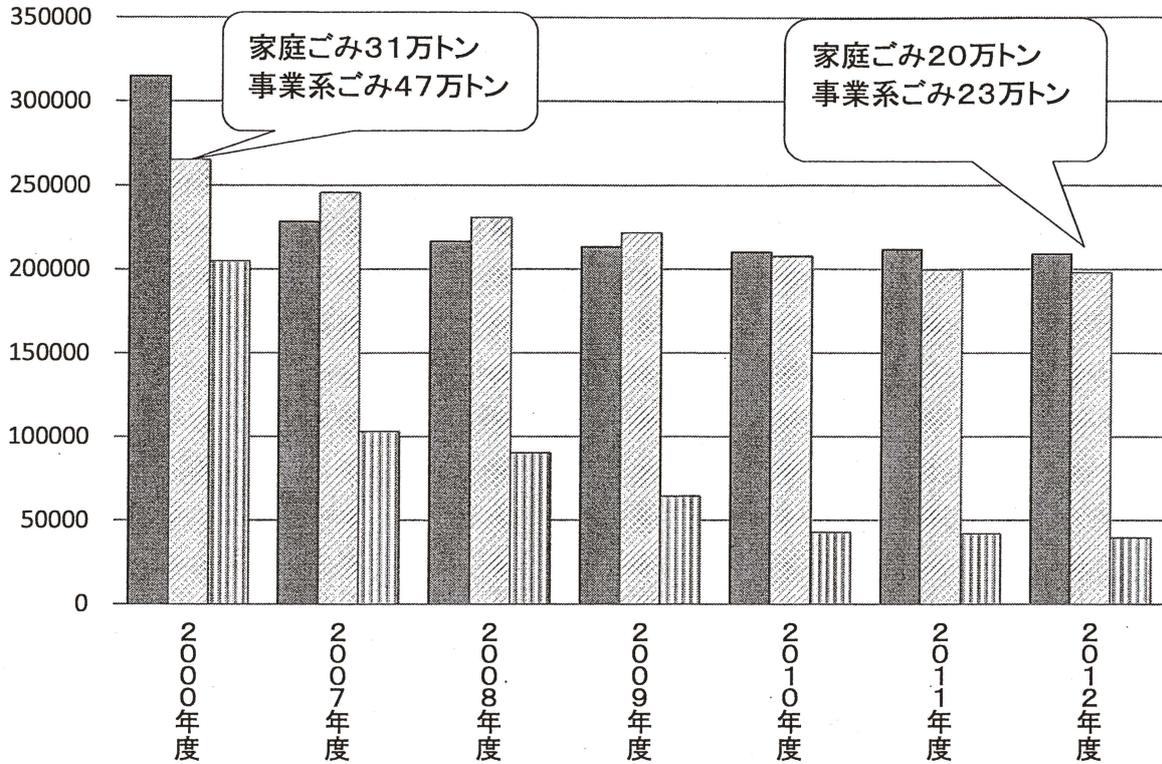


京都市の収集量の推移

2013年11月環境政策局資料

■ 家庭の燃やすごみ ■ クリーンセンターへの業者収集ごみ ■ 業者もちこみごみ

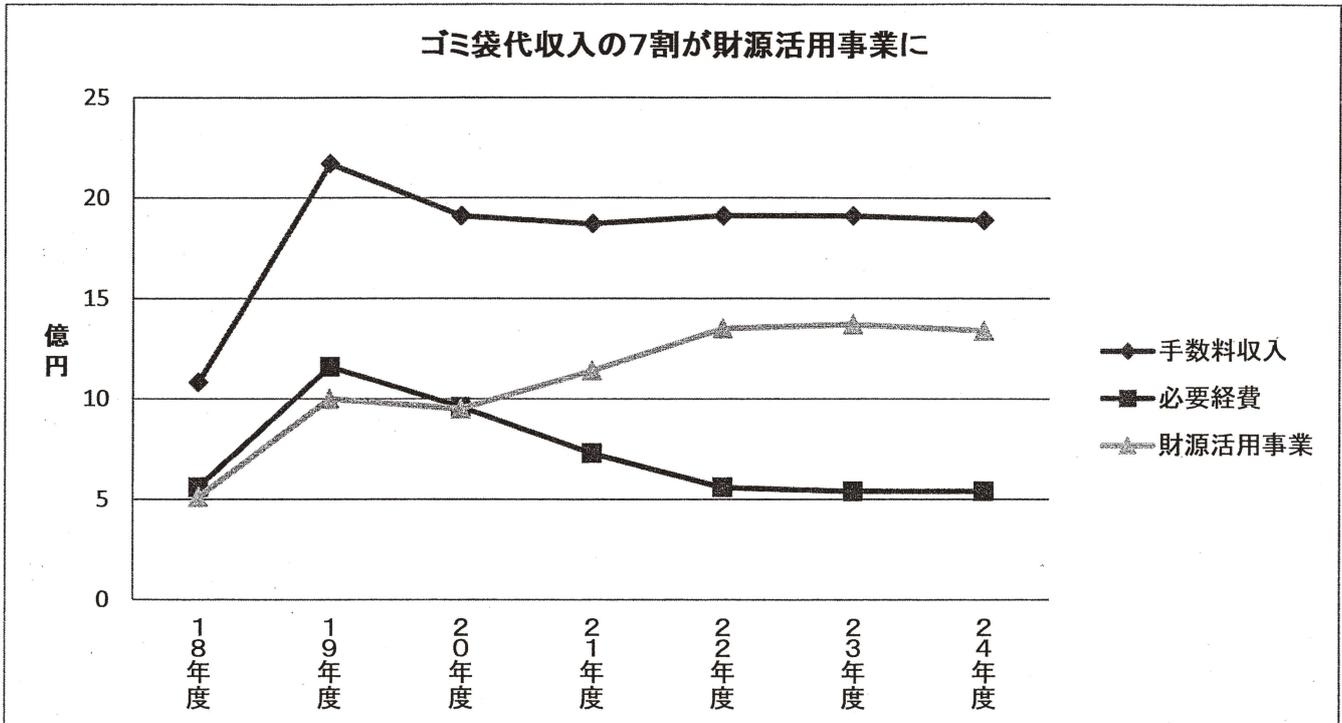


(単位: トン)	家庭の燃やすごみ	クリーンセンターへの業者収集ごみ	業者もちこみごみ
2000年度	315,076	265,321	204,955
2007年度	228,419	245,805	103,209
2008年度	216,490	230,768	90,454
2009年度	213,319	221,918	64,658
2010年度	210,269	207,795	43,122
2011年度	211,733	199,871	42,058
2012年度	209,141	198,076	39,662

ごみ袋有料化の「財源活用」比率

(単位:千円)

	袋代の収入	製造・管理費用	「基金」およびその他の事業経費	%
18年度決算	1,081,048	566,058	514,990	47.6
19年度決算	2,170,256	1,168,589	1,001,667	46.1
20年度決算	1,916,913	966,482	950,431	49.5
21年度決算	1,872,424	731,144	1,141,280	60.9
22年度決算	1,912,240	561,650	1,350,590	70.6
23年度決算	1,917,875	545,261	1,372,614	71.5
24年度決算	1,890,643	542,641	1,348,002	71.2



有料指定袋制の実施に伴う事業ごとの「財源活用」額の決算内訳

総括表

(単位:千円)

項目	20年度決算	21年度決算	22年度決算	23年度決算	24年度決算
定期ごみ・資源ごみ処理手数料(A)	1,916,913	1,872,424	1,912,240	1,917,875	1,890,643
有料指定袋制導入必要経費(B)	966,482	731,144	561,650	545,261	542,641
財源活用額(A - B)	950,431	1,141,280	1,350,590	1,372,614	1,348,002

財源活用事業の内訳

(単位:千円)

項目	主な事業内容	20年度決算	21年度決算	22年度決算	23年度決算	24年度決算
発生抑制, 再使用の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・包装材削減推進京都モデルの構築 ・KYOTOエコマネーの運用 ・イベント等のエコ化の推進 ・大型ごみのリユースモデル実施 ・不用品リサイクル情報案内システム運用 ・京の環境みらい創生事業 ・各区環境パートナーシップ事業 	47,857	45,561	50,286	72,092	57,005
ごみ減量普及啓発等	<ul style="list-style-type: none"> ・ごみの減量及び適正排出促進の普及啓発 ・環境施設見学会「ごみ減量エコバスツアー」 ・資源物の持ち帰り禁止等啓発パトロール 	10,214	22,426	40,418	36,079	36,719
「京都市循環型社会推進基本計画(2009-2020)」進捗よく状況調査	<ul style="list-style-type: none"> ・「京都市循環型社会推進基本計画」及び行動計画の達成状況等を把握するための調査の実施 	-	-	3,292	3,700	3,690
ごみ減量推進会議の活動の支援	<ul style="list-style-type: none"> ・市民・事業者とのパートナーシップによるごみ減量活動の推進 	43,400	39,200	34,522	38,132	35,596
ごみ減量活動支援	<ul style="list-style-type: none"> ・生ごみ・落ち葉の堆肥化等の活動支援 ・地域単位で資源物を回収するコミュニティ回収事業 ・使用済てんぷら油の市民回収奨励事業 ・生ごみ減量推進事業 	78,467	78,912	82,910	91,047	97,729
資源物回収事業の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・紙ごみリサイクル推進事業 ・資源物回収拠点の設置 ・リユースびん, 蛍光灯の拠点回収 ・小型家電リサイクル事業 ・有害・危険ごみ等の移動式拠点回収モデル事業 	30,900	31,551	33,670	60,118	90,847
空き缶, 空きびん, ペットボトルのリサイクルの推進	<ul style="list-style-type: none"> ・缶・びん・ペットボトルの資源ごみをリサイクルセンターで選別・再資源化处理 ・施設運営費として活用 	352,025	108,401	83,256	71,564	96,209
プラスチック製容器包装のリサイクルの推進	<ul style="list-style-type: none"> ・資源の有効利用と地球環境負荷の軽減を図るため, プラスチック製容器包装の分別収集の実施 ・施設運営費として活用 	249,295	230,999	223,489	220,733	213,944
家庭ごみの防鳥用ネット貸出事業	<ul style="list-style-type: none"> ・家庭ごみの防鳥用ネットの貸出 	10,085	7,125	11,331	12,971	15,588
地域団体への不法投棄監視カメラ等の貸与	<ul style="list-style-type: none"> ・不法投棄監視カメラ等の貸与 	1,923	5,554	2,096	671	697
再生可能エネルギー利用の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・太陽エネルギー利用促進事業 ・京都市市民協働発電制度の創設 	-	64,728	178,522	284,505	165,584
家庭部門における地球温暖化対策	<ul style="list-style-type: none"> ・低炭素のモデル地区「エコ学区」事業 ・「DO YOU KYOTO?」プロジェクト147万人推進事業 ・環境にやさしいライフスタイルへの転換プロジェクト ・こどもエコライフチャレンジ推進事業 	-	11,031	28,866	59,175	54,835

項目	主な事業内容	20年度決算	21年度決算	22年度決算	23年度決算	24年度決算
次世代自動車普及促進事業	・電気自動車を活用したカーシェアリングの実施	-	-	18,674	13,504	12,032
バイオマス活用の推進	・地域や事業所における生ごみ等のバイオガス化の実証に向けた調査など	93,566	33,166	3,365	4,139	9,229
みんなのエコナビゲーター	・市民公募によるボランティアとともに環境保全に関する取組を推進	-	389	980	-	-
「環境モデル都市・京都」推進事業	・「木の文化を大切にすまち・京都」シンポジウムの開催や、環境にやさしいライフスタイルへの転換に向けた社会実験等を実施	-	-	7,897	-	-
環境体験学習プログラム事業	・小学校高学年向けの環境体験学習プログラムとして、テーマに応じた学習教材等を提供	3,395	185	-	-	-
ごみ減量相談窓口事業	・各まち美化事務所に「ごみ減量アドバイザー」を配置し、地域における環境施策の普及・啓発を推進	29,304	-	-	-	-
他局活用事業	森の力活性・利用対策	-	50,631	43,281	52,893	49,851
	商店街街路灯LED化推進事業	-	-	-	9,889	8,944
	木質ペレット需要拡大事業	-	-	-	-	32,388
	都市緑化事業	-	-	18,865	14,210	-
	地域産材普及供給体制整備事業	-	-	3,936	-	-
	平成の京町家普及・促進事業	-	-	3,885	-	-
	間伐材を活用した道路附属物の整備	-	6,939	6,129	-	-
	学校エコ改修と環境教育事業	-	5,565	-	-	-
右京から考えるエコ交通	-	566	-	-	-	
京都市民環境ファンドへの積立	-	398,351	470,920	327,192	367,115	
合計		950,431	1,141,280	1,350,590	1,372,614	1,348,002

2013年10月 環境政策局資料

焼却灰溶融施設の契約解除に至る経過

年 月 日	対 策 内 容
2009年12月1日	試運転開始。耐火レンガに不具合が発生し試運転が2ヶ月遅延。
2010年2月6日	2号炉の試運転中に耐火レンガの損傷が発生し補修。プラント機器の養生不備により炉内に雨水が侵入。目地材の一部が溶け出した。
2010年4月14日	4月6日の排水から、基準値を上回るダイオキシン類が検出。試運転を中止。
2010年4月26日	住友重工が「ダイオキシン類対策は2ヶ月～3ヶ月程度」と想定。
2010年4月30日	京都市が「6月からの本格稼働の延期」を表明。
2010年5月19日	第2回ダイオキシン類対策チーム会議開催。溢れた排水が洗煙系原水槽に入らず側溝に流れ、プラント系原水槽と放流槽にも「設計ミス」があった。
2010年5月31日	住友重工から、工事遅延損害金額を2010年6月1日を起算日とし1日199万円とし、完成後の検査に合格した日まで工事を延長する「確約書」を提出。
2010年7月～2011年4月	ダイオキシン類対策工事が7ヶ月にも及んだ。2号炉の耐火レンガに亀裂が発生し、2度目の補修が5ヶ月にも及んだ。
2011年7月20日	2号炉減温塔下のダストコンベアに灰が詰まり補修を開始。
2011年10月12日	2号炉二次燃焼室に堆積したダスト塊りが冷却装置に落下。労働者が負傷。
2011年11月8日	1号炉（11月1日稼働）の二次燃焼室に堆積したダスト塊りが冷却装置に落下。
2011年11月29日	市長が住友重工社長と協議。「もう一度原点に戻って総点検」を指示。
2012年4月13日	京都市と住友重工が協議。「対策案」が確立せず引き渡し時期が明確にならない。
2012年7月31日	プラント設備の引き渡し期限をH25年8月末に決める。総点検を行い改善を要する機器は30台にも及んだ。
2012年8月10日～12月末	<p>(1) 前処理工程で灰詰まりを無くすために資源物の洗浄方式を、水を使う湿式から水を使わない乾式に変更。ふるい分け装置を詰まりにくい構造に変更。</p> <p>(2) 溶融工程で二次燃焼室傾斜部のダストが付着しにくいように49°から66°に変更。ダストが付着したときのためにスチームブローと監視用ビデオカメラ装置を設置。</p> <p>(3) 排ガス処理工程で減温塔下部構造のダストを掻き取る機を設置。</p> <p>○各機器メーカーの工場で行われシュミレーションで効果を確認。</p>

2013年12月 京都市環境政策局資料より

2013年3月4日	1月4日から耐火レンガの乾燥が完了。1号炉の改善効果の確認が開始。
2013年5月19日	5月19日～22日まで1次試運転を実施。
2013年6月6日	第1回性能評価会議開催。ダイオキシン類などの主要項目の基準合格。6月16日から2次試運転を開始。
2013年6月27日	1次試運転時に発生しなかった1号炉と2号炉のスラグ排出口付近の分離部に堆積物が付着。2次試運転を中断。
2013年7月8日	住友重工は2次試運転で使用した灰には付着性が高い成分が多く含まれていたためダストが分離部に付着したものと推定。分離部の形状変更とスチームブローの設置を提案。
2013年7月10日	第2回性能評価会議で、京都市は①灰の成分に関わらず灰溶融処理が実施されなければならないこと②コンピューターによる排ガスの流れのシュミレーションが不十分であること③実験炉による実証実験は京都市の溶融炉と異なるため、対策の有効性が判断できないとした。
2013年7月18日	第3回性能評価会議で、京都市は①溶融炉内排ガスの流れのシュミレーションは実証実験と同一条件で行うこと②京都市の溶融炉の分離部と同じ形状と同じ条件で行うこと③スチームブローの設置の有効性が判断できる資料の提出を求めた。
2013年7月26日	第4回性能評価会議で、スチームブロー設置の有効性を確認できないとした。
2013年7月31日	技術審査委員会で、2013年8月末までに引き渡しが不可能と判断。 ①溶融炉のトラブルで2次試運転を中断させたこと。 ②スチームブロー設置の有効性が確認されないこと。 ③2次試運転は30日を要するため8月31日の引き渡しは困難とした。
2013年8月1日	口頭で住友重工に契約解除を通告。8月5日文書で住友重工に契約解除を通告。
2013年8月9日	住友重工が、「2次試運転が長期化し、完成にむけてベストをつくす機会を奪われたまま解除されることは受け入れられない」と文書にて契約解除を拒否。
2013年8月23日	京都市は住友重工に対し、文書で「期限までに引き渡しのメドが立たず、契約解除の通知があった場合には、貴市に一切の負担をかけない」と約束したとおりの履行を求めた。
2013年11月29日	京都市は、契約解除に伴う損害額202億円を住友重工に請求し、納入期限を2013年12月30日までとした。さらに、プラント設備以外の施設を含む灰溶融施設全部の解体・除去を請求した。
2013年12月9日	住友重工から京都市に、契約解除は無効であるとし損害賠償請求には応じないこと、建設工事紛争審査会に調停を申し立てた。